

デクセリアルズ株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：デクセリアルズ株式会社
- (2) 所属部会：関東化学第一部会第3分科会
- (3) 資 本 金：16,021百万円（2020.3末）
- (4) 従業員数：1,999名（連結2020.3末）
- (5) 事業内容：

各種の光学材料製品や電子材料製品を製造・販売しています。ディスプレイパネルのICチップ実装に使用される異方性導電膜、ディスプレイパネルの高コントラスト化に貢献する光学弾性樹脂、ノートPCや自動車のディスプレイに使用される反射防止フィルムなどです。

- (6) 経営理念：

Integrity — 誠心誠意・真摯であれ

- (7) 企業ビジョン：

Value Matters — 今までなかったものを。
世界の価値になるものを。

- (8) コーポレート・ブランド：

Dexerials

- (9) 会社の沿革：

ソニー・グループの化学材料メーカーとして1962年、ソニー株式会社の100%出資により創業しました（当時社名：ソニーケミカル株式会社）。2012年、同グループから完全に独立し、会社名をデクセリアルズ株式会社に改称しました。

2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置と沿革

経営・管理全般を担当する代表取締役の直下

に「法務・知的財産部」を置いています。2019年1月、旧法務部と、研究・開発部門の傘下にあった旧知的財産部が統合され、産業財産権のみならず不競法に基づく権利や著作権、ノウハウを含め知的財産に関する総合的・多面的なソリューションを提供できる組織に生まれ変わりました。

(2) 構成・人員

「法務・知的財産部」（計25名）は、法務部門（計3課、9名）と知財部門（計2課、16名）から構成されています。知財1課は当社の既存事業、知財2課は研究開発と新規事業に係る知財業務（発明発掘、調査、出願、中間処理）を各々担当しています。知財に関する契約・渉外（共同開発、ライセンス、侵害警告・争訟等）は、法務・知財の両メンバーが協力して取り組んでいます。

3. 当社の知的財産活動

(1) 基本方針

前掲の当社経営理念と企業ビジョンを、知的財産の観点から実践していくことが知財部門の使命です。当部発足（2019年1月）以来、「変える・変わる」をスローガンとして掲げています。人々の生活、価値観やテクノロジーは凄まじいスピードで変化しています。このような事業環境にあって、企業経営に新たなValueを提供し続けられる部門でありたい、という思いを「変える・変わる」に込めています。

(2) 権利化状況

当社はグローバルに事業を展開しており、米国、欧州、中国、アジア各地域に製造・販売拠点を

持ち、海外売上比率が6割強を占めています。これに応じ、各地域での権利化をスピーディーに進め、現在、海外での特許保有比率は6割を超え、年々、国内・海外ともに登録件数を伸ばしています。

(3) 知財競争力の評価・分析

2019年度以降、すべての事業について、当社特許の競争力を評価・分析しています。技術成長性や競合他社の特許力をチャート等で「見える化」することにより、当社の競争優位性や弱点を一目瞭然にし、事業の選択と集中、特許ポートフォリオの構築・管理に役立てています。自社の知財力の客観的な分析は、すべての知財活動の礎であり、企業経営戦略の要になるものと考えています。

(4) Integrity ～誠心誠意・真摯であれ

知的財産は、各企業・発明者が資本と叡智を投下して獲得した経営資産です。当社は経営理念(Integrity)のもと、他者の知的財産を尊重したコンプライアンス経営を行っています。それは同時に、他者にも当社権利の尊重を求め、侵害行為に対しては毅然と対応していくことでもあります。自由市場において、健全な競争環境を作っていくことが我々の使命と考えています。

(5) Value Matters ～今までなかったものを。

世界の価値になるものを。

発明の権利化や事業防衛といった従来型の業務から、戦略的な“攻めの知財”への転換を進めています。将来の成長エンジンとなる事業分野に集中的に基本特許を出願し、競合他社と比べ見劣りする分野では対抗出願等の対応策を強化しています。必要なポートフォリオ形成のため、社外からの特許買取やライセンス導入を進める一方、構造転換が必要な事業の特許は、売却やライセンスアウトによるコスト削減やマネタイズを図っています。将来的には、知的財産の収支バランスを向上させ、プロフィットセンターとなることを目指しています。また、当社

が進むべき方向性や事業の未来を、知財部門から発信・提案していくIPランドスケープにも着手しています。

(6) 社内啓発 ～経営層から一般社員まで

当部が社内でのプレゼンスをさらに上げ、経営に貢献していくためには、まずは経営層に、知的財産の理解を促すことが欠かせません。このため、役員等への知財経営の啓発を鋭意進めています。

また、全社の底上げのため、体系的な研修に加え、社外有識者による講演会の開催や社内新聞(「法務・知財タイムス」)の定期発行等を行っています。さらに、現在、部のHP(イントラ)開設に向けて準備を進めています。

(7) ステークホルダーへの訴求(知財IR)

昨今、投資家や顧客は、企業の社会課題や環境への取り組み姿勢を、投資や取引に際し重要な判断要素にしています。知的財産についての企業のフィロソフィーや知財戦略もまた、ステークホルダーの重大な関心事項と捉え、知財IR活動を通じ、当社が持続可能な企業であることを示していきたいと考えています。

4. 今後の計画

2020年度の目標として、当部は“ブランド化”をビジョンに掲げました。「法務・知的財産部」という職場そのものを、品質と信頼の証しである“ブランド”に高めていく取り組みです。全員が職務に誇りを持ち、毎日イキイキ・ワクワクと働き、高品質・スピーディーで周りに感動を与える仕事をし、昨日より今日、明日へと成長・進化し続け、仕事もプライベートも充実、全社員から羨望の的となる人気の職場に高め、経営にますます貢献していく部門になりたいと考えています。

(原稿受領日 2020年8月24日)